命守る行動 先生が伝えて

宮城教育大（仙台市）で二〇一九年に発足した「3・11いのちを守る教育研修機構」は毎年、教員らを対象に、東日本大震災の被災地を訪れる研修を実施している。発生から十年以上が経過し、震災の記憶がない子どもたちも多い。教訓の伝承は命を守ることにつながる。北海道から沖縄まで、全国から集まった教員たちは、子どもたちが待つ職場に何を持ち帰れたのだろうか。（高橋信）

宮城教育大主催、研修

宮城県石巻市の旧大川小学校。二〇一一年三月の東日本大震災で津波が襲った校舎や体育館、校庭などが遺構として保存されている。元中学校教諭で同小六年だった次女みずほさん＝当時（一二）＝を亡くした佐藤敏郎さん（五六）が、訪れた教員らに語りかける。「シンプルに、丁寧に、命に向き合ってください」

三回目となった今夏の研修は、八月十一～十四日の日程で開かれた。教員や教育委員会関係者ら二十一人が、仙台市を発着点に、北は岩手県大槌町から、南は仙台市若林区の荒浜地区まで、震災遺構などを巡りながら学んだ。宮城県では、気仙沼市の気仙沼向洋高や、南三陸町戸倉小、石巻市の大川小、門脇小、仙台市荒浜小など、多くの命が助かった場所も亡くなった場所も訪れ、関係者らに話を聞いた。岩手県では、釜石東中と鵜住居小の生徒・児童らのほとんどが無事避難し、「釜石の奇跡」と呼ばれ、現在は、「釜石の出来事」として語り継がれている釜石市鵜住居地区を訪れた。

当時、同中の生徒だった川崎杏樹さん（二五）と当時の避難経路を歩く。川崎さんは「当時の先生から、『普段からやっている、生徒に自分たちで考えさせて行動させるということが防災にも生きた』と聞いた。先生が全部やろうとすると大変なので、生徒たちをうまく使いながら、楽しんでやっていただければお互いにいいと思う」と提案した。

参加した岐阜県池田町池田中の藤井健太郎教諭（四五）は「大川小も被害が大きいのは分かっていたが、ちょっと山に登れば命が救えたということなどは、被災地に来てみないと分からなかった。普段からも、生徒が思考力や判断力をつけられる授業を増やす必要があると思う」と話した。愛知県阿久比町阿久比中の桑田竜次教諭（三五）は「語り部の一人一人にストーリーがあり、ひとくくりにしてはいけないなと思った。どういう形にするかは決まっていないが、全校生徒に授業をして伝えたい」と語った。

東日本大震災前の大川小について語る佐藤さん（左）と聞き入る教員ら＝宮城県石巻市の市震災遺構大川小で

旧気仙沼向洋高の遺構を視察する教員ら＝宮城県気仙沼市の東日本大震災遺構・伝承館で

東日本大震災 被災地で生の声触れる

生きるために 南海トラフ地震

日常の積み重ね 生かせ

担当の宮城教育大 武田真一特任教授

宮城教育大で研修を担当する武田真一特任教授（六二）＝写真＝は、震災時、東北地方のブロック紙・河北新報の報道部長だった。立場は変わっても震災の教訓を伝え続ける武田特任教授に、研修の意義を聞いた。

―研修の意義は。

震災伝承を考えた時、語り継ぐ担い手としての教員の役割はものすごく大きい。被災者がどのような思いを抱いているかに触れてもらうのが伝承の基本。もう一点は、学校防災に関心のある人が被災地で生の声に触れることで、そういった取り組みが活発になるという成果を期待している。

テクニカルなところは、適用できる学校とそうでないところがある。ただ命を中心に考えて、隣り合う人とともに生き抜くということは教育の根本そのもの。人権、尊厳を尊重することにもつながる。「防災そのものを学びとって」という研修だが、もう少し深い部分で考えてもらえるものになっていると思う。

―語り部からは、子どもが避難することで、ほかの人も避難する、避難所運営に携わることで、運営が円滑になるという話もあった。防災における子どもの役割は。

まず第一に先生たちが地域、子どもたちに及ぼす影響を自覚して、備えを呼び掛けたり、地域との関わりを深めたりする立場にある。その過程で、子どもを単に守る対象とするのではなく、ともに生き抜いて、再生していく力として位置付ける。

―南海トラフ地震の被害が予想される地域の教員の防災との向き合い方は。

門脇小では、行事の整列を素早くするなど、ある意味簡単なことの積み重ねが命を救った。常日ごろから百パーセントの緊張感を持って備えるのは無理だ。日常の小さな積み重ねを有事に生かすという視点が大事。全ての行為が、災害への備えにつながっているという意識を持ってほしい。

教員は、未来を担う子どもを育てる、子どもが現在いる地域社会へ働き掛けることができる。時間軸という縦と広がりという横、両方に作用できる職業という意識を持ってもらいたい。

昨年参加、志摩の防災を考える

避難場所整備、「マイバッグ」事業も

東海中教頭の高岸三枝さん

被災地研修への県からの参加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で今年はなかったが、昨年8月に参加した志摩市東海中教頭の高岸三枝さん（55）は、研修を終えて思いを新たに、防災活動に取り組み始めた。

高岸さんは当時、同市教委学校教育課の防災教育担当者だった。南海トラフ地震など、被災可能性の高い地域の教員として、東日本大震災の経験を学ぼうと、自費で参加した。

宮城県石巻市の旧大川小で佐藤敏郎さん（58）から聞いた「防災は地球との対話。その地域に合わせることが大事」という言葉が心に残っている。志摩市について考えると、3分の1の児童・生徒の住まいは浸水域にある。子どもたちはどこに逃げるのか。何が必要なのか。

昨年度中に、地元自治会の協力を得て、浸水域にある志摩小学校の近くに津波避難場所を整備してもらった。本年度からは、小中学生が避難時に必要なものを考えて準備する「マイバッグ」の整備事業も始まった。

「災害を自分事としてとらえる」。高岸さんが研修で学んだことだった。

取り組んだ事業は、以前から地域で課題とされていたことで、高岸さんの一存で動きだしたわけではない。ただ高岸さんはこう思う。「子どもたちが生きている間に、震災は絶対来る。研修を通して、もっとしっかり取り組まないといけないという意識は強くなった。学びは生かされている」

左高岸さんが参加した昨年の研修風景＝2020年8月20日（本人提供） 右昨年度に整備された志摩小の避難場所。後方左側には志摩中の校舎も見える＝志摩市志摩町和具で